

金融トピックス (98 / 7)

保証協会、経営基盤悪化

首都圏と関西圏を中心とした各保証協会の財政基盤が悪化しているという。ここ数年の中小企業倒産増加によって金融機関に対する代位弁済が大幅に増加しているためである。統計によれば、全国52保証協会の代位弁済額は6年連続で過去最高を更新している。

この結果、協会の基本財産が蝕まれてきた。自治体や金融機関が出資している基本財産は保証上限を決定する重要なもので、この積み増しが必要となって来ている。しかし金融機関は支援に及び腰で、今後問題が表面化するだろう。

地価鑑定に新基準

政府は遅れ馳せながら土地鑑定基準を全面的に見直すこととなった。取引事例中心の現行方式から、土地を利用して得られる期待収益を基に地価を鑑定する収益還元法に切り替えるものだ。

取りあえずは、不動産を証券化して投資家に販売する証券化不動産に適用するが、商業地の公示地価への導入も視野に入れているようだ。いずれにせよ、現下最大の課題でもある土地の流動化を促進するために避けられない動きと判断される。

短期金融市場、9月末に向け動く

現在の日本で資金が豊富に集まっている場所が二つある。一つは、国債等を売買する債券市場で、もう一つは何と一銭も利息もつかない日銀の準備預金である。多くの銀行が要求される以上に日銀に無利息預金を積んでいる背景には、機能不全に陥った「短期金融市場の不安」がある。

そんな短期金融市場の不安を補うべく、都銀を中心とする「銀行間預金市場」が創設されることとなった。これは、銀行同士がお互いコストをかけずに大口預金を預け合って資金の過不足を調節しようとするものである。一方日銀は、銀行が保有するCPや資産担保証券を買い上げることによって（買いオペと云う）資金を大量に供給する姿勢を打ち出している。

9月中間決算期末に向け、金利上昇圧力と企業金融逼迫に対応しようとする動きである。

債権継承困難、表面化

昨年破綻した徳陽シティー銀行の営業譲渡問題で、譲渡先の金融機関が引き継ぐ債権がほぼ確定した。それによると、継承可能な債権は条件付きも含めて約55%で、40%の債権に引き継ぎ手がないという。徳陽シティー借入取引先は、自社の債務が宙に浮いている不安に晒されている。

正に懸念していた事が表面化した訳で、第二分類債権をどのように扱うのかという面からブリッジバンク法案にも影響を与えるだろう。

上がり始めた住宅ローン金利

都銀が固定金利型住宅ローン金利を上げ始めた。トップバッターはさくら銀行で、7月より10年ものを0.15%引き上げるといふ。市場金利の上昇がその理由というが、背景には利鞘の拡大を図りたい銀行の思惑がある。

詳しい説明をしないと判りにくいかもしいないが、銀行の固定金利型住宅ローン金利を決定するのは「円金利スワップ市場」の動向である。確かにここ2ヶ月金融市場の不安を材料にスワップ金利は上昇傾向にあるが、都銀の住宅ローンの利鞘（ローン金利 - スワップ金利）は趨勢的に拡大傾向にある。このことは、市場金利上昇以上に金利引き上げを進めていることを示している。

利鞘の拡大は頼みの含み益を失った銀行の最重点課題である。その課題実現に向けて、企業向け貸出は云うに及ばず住宅ローン迄金利引上げ領域を広げていると見るべきであろう。

7月の金融再編動向

毎月のように大きな金融再編の動きが報じられているが、今月は次のような動きがあった。

1. 三井信託・ブルデンシャル合併
12月解禁となる投資信託販売に向け合併会社を設立する。
2. GEキャピタル、レイクを買収
世界最大のノンバンクが消費者金融大手（ほのぼの）レイクを買収。
3. 住友銀行と大和証券が包括的提携へ
両者は、デリバティブや資金運用分野で提携し、共同出資で3社を設立する。
4. GEキャピタル、菱信リースを傘下に
三菱商事のリース子会社の株式を80%取得し、総合リース業に進出する。